エチオピア2022年人権報告

概要

エチオピアの憲法は民族に基づく連邦政府制度を規定している。アビイ・アハメド首相率いる繁栄党は2021年の総選挙で人民代表院の468議席中96%以上を獲得して圧勝し、政権を樹立した。ティグライ州全体を含む他の選挙区を代表する残り79議席の投票は無期限に延期されたままであった。民族間及び共同体間の暴力を含む不安定さと、全ての市民にとって自由で公正ではない選挙プロセスとを背景に選挙が行われたが、オブザーバーは、結果は一般的にほとんどの市民の意思を反映していると評価した。

国家警察と州警察が法の執行と秩序の維持の責任を負い、エチオピア国防軍が国内の治安支援を行うこともある。エチオピア連邦警察は首相府の直属である。エチオピア国防軍は国防省の直属である。州政府は地域の治安部隊を統制しており、一般的に連邦政府から独立して活動し、場合によっては国境を維持する地域防衛部隊として活動している。文官当局は治安部隊を効率的に制御し続けた。治安部隊員が多数の深刻な虐待を行ったという報告があった。

3月24日に政府が人道的停戦を宣言し、ティグライ人民解放戦線がこれに応じた5か月後の8月24日、エチオピア政府とティグライ人民解放戦線との戦闘が再開された。11月2日、政府とティグライ人民解放戦線は敵対行為停止協定に署名した。年末までにティグライ州への人道的アクセスは大幅に増加した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

さらに、敵対行為停止協定の条項に従って、アフリカ連合の後援の下で、監視、検証、遵守のメカニズムが予備作業を開始していた。政府は、国連のエチオピア国際人権専門家委員会がこの紛争で行われた人権侵害や虐待を調査するためにアディスアベバ郊外に行くことを許可しなかった。むしろ、政府は国連人権高等弁務官事務所とエチオピア人権委員会による「共同監視」に対して開放的な姿勢を示した。一方で、政治的・民族的緊張から他の地域、特にベニシャングル・グムズ州、オロミア州、南部諸民族州での暴力への発展が続き、また、この年を通して人権侵害があったという信頼できる報告もあった。

重大な人権問題には以下に関する信頼できる報告が含まれていた。政府による超法規的殺害を含む不法又は恣意的な殺害、政府による強制失踪、政府による拷問その他の残虐、非人道的又は屈辱的な処遇や刑罰、過酷で生命を脅かす刑務所の環境、恣意的な逮捕・拘禁、政治犯又は被拘禁者、違法又は広範な民間人の被害を含む紛争における深刻な虐待、政府軍や民兵組織による違法な少年兵の募集や使用、ジャーナリストに対する暴力や暴力の脅迫、ジャーナリストの不当逮捕、検閲、名誉毀損・誹謗法の存在など、表現の自由に対する深刻な制限、インターネットの自由に対する深刻な制限、平和的集会の自由への干渉、政府の腐敗、性的暴行や紛争に関連した性的暴力を含むジェンダーに基づく暴力の調査と説明責任の欠如、人身売買、人種的・民族的少数派のメンバーを標的とする暴力又は暴力の脅迫を伴う犯罪及び同性間の性的行為を犯罪とする法律の存在又は使用。

政府は、人権侵害や汚職に関与した職員を起訴するために限定的な措置しか講じず、その結果、ほとんどの人権侵害が免責された。政府は、政府の治安部隊に虐待の責任を負わせるいくつかの措置を講じた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ティグライ人民解放戦線やアムハラ州の地域民兵、その他の武装勢力による民間人の殺害、性的暴行、その他のジェンダーに基づく暴力、強制移住、財産の略奪や破壊が報告されている。これらの報告は、国の北部での紛争に関連して広範に及んでいる。伝えられるところによると、正体不明の武装集団が年間を通じてベニシャングル・グムズ州の各地とオロミア州西部で民間人の攻撃と殺害を行った。アファール州、オロミア州、ソマリ州の地元民兵組織は、長期にわたる地域境界紛争の一環として、民間人の攻撃や殺害を行い、数千人を強制退去させたと伝えられている。オロミア州西部、中部、南部に分派を持つ分離独立派の武装勢力であるオロモ解放軍（別名「Shene」）は、オロミアの多くの地域、特に西部で民間人や政府関係者を殺害したと伝えられている。

第1節. 人の完全性の尊重

a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法又は政治的動機に基づく殺害

政府とその代表者が恣意的で違法な殺害を行ったという多数の報告があった。アムネスティ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）、国連エチオピア人権専門家国際委員会（ICHREE）及びエチオピア人権委員会（EHRC）は、ティグライ州と北部での紛争に関連して、違法な殺害や超法規的殺害が多数発生していると報告した（第1節g. 参照）。連邦警察内部調査局は警察が行った犯罪行為の事例を調査した。警察に対する罰則に関する内部調査局の決定は秘密だった。

エチオピア国防軍（ENDF）には軍検事総長室に直属する軍捜査部隊を持つ憲兵師団があった。憲兵隊は捜査の証拠を検事や弁護人に渡した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ENDFの司法長官が捜査を指揮し、軍事法廷で事件を審理した。

この年、オロミア州とベニシヤングル・グムズ州ではオロモ解放軍（OLA）に対する政府の反乱鎮圧作戦が続き、民間人の虐待や殺害が多数報告された。3月、メディアは政府治安部隊がベニシヤングル・グムズ州北西部のグバ地区で少なくとも3人を生きたまま焼き殺したと報じた。事件後、当局は責任者を起訴すると発表した。年末までに結果責任の措置を発表しなかった。7月4日、HRWは2021年11月以降オロミア州西部で虐待が続いていると報告した。6月には、政府治安当局が2021年12月にOLAメンバーに対して少なくとも30件の超法規的殺害を実行したことを示すビデオが出回った。政府は年末までに誰の責任も問わなかった。

6月、スーダンはエチオピア治安部隊が国境紛争地域のアル・ファシャガでスーダン兵7人と民間人1人を捕らえて処刑したと非難した。6月27日、エチオピア外務省は、報道は「事件の事実」を誤って伝えたと発表し、エチオピア領内に侵入したとするスーダン兵と地元民兵組織との小競り合いの結果、死亡したと主張した。

伝えられるところによると、この年、正体不明の武装グループがオロミア州とベニシヤングル・グムズ州の各地で民間人の攻撃と殺害を行った。アファール州、オロミア州、ソマリ州の地元民兵組織は、長期にわたる地域境界紛争の一環として、民間人の攻撃や殺害を行ったと伝えられている。OLAはオロミア州の多くの地域、特に西部で民間人や政府関係者を殺害したと伝えられている。

b. 失踪

政府当局による、あるいは政府当局に代わって行う強制失踪の報告があった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

この年、地元メディアの報道によると、政治評論家、元軍人、調査報道記者、ソーシャルメディア活動家など、政府に批判的な著名人の強制失踪が増加したという。7月7日、政府がジャーナリストや活動家の逮捕を増やしたことを受けて、EHRCは政府に対し、逮捕された個人の所在を明らかにし、信頼できる証拠を持って裁判にかけるよう求めた（第2節a. 参照）。

8月4日、拘禁されているティグライ人の野党指導者キブロム・ベルへの弁護士は、裁判所が7月18日にキブロムの保釈を決定した後、彼もキブロムの家族もキブロムの所在を知らなかったとメディアに語った。

7月18日、メディアは、フィンフィニー・ルネサンス協会のヘノック・デジェネ副会長が7月10日に自宅から連れ出され、治安部隊に拘禁された後、行方不明になっていると報じた。7月12日に予定されていた出廷をしなかったと報じられており、その時、彼の所在は不明だと家族が述べている。法律擁護団体によると、8月17日に彼は釈放された。

いくつかの報告によると、数千人のティグライ人がティグライ州西部やその他の場所で年間を通して拘禁されたままである（第1節d. 参照）。

c. 拷問、その他の残虐、非人道的又は屈辱的な取扱いや刑罰及びその他の関連する虐待

憲法はこのような行為を禁じているが、治安当局が被拘禁者に拷問や虐待を加えたという報告もある。

HRWやアムネスティ・インターナショナル、その他多くの報道によると、政府は北部の武力紛争に関連した治安活動で拷問を行っており、拷問を行ったとされる兵士の責任を問うことができていない（第1節g. 参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

オロミア州、ガンベラ州、南部諸民族州（SNNPR）の刑務所と拘置所で行われたEHRCの調査では、被拘禁者が逮捕中、拘禁中に警察に殴られたと報告している。EHRCの監視チームは、警察による殴打を報告した一部の被拘禁者に負傷の証拠を発見した。さらにEHRCは、SNNPRにおける政府治安部隊がジンカ矯正センター、ガゼル、トタル警察署の被拘禁者に身体的危害を与え、国内の様々な地域で被拘禁者を拷問したと報告した。

7月7日、EHRCは、北部紛争に関連して民間人や拘禁されている戦闘員が屈辱的で非人道的な扱いを受けていると報告した（第1節g. 参照）。

人権侵害の責任を問うための措置がいくつか取られたものの、治安部隊に対する免責の報告は続いた。起訴され裁判にかけられた人々に関する透明性の欠如のため、政府の説明責任への取組を評価することが困難であった。2021年5月、連邦検察庁はティグライ州における国内法及び国際法違反に関する説明責任を確保するための取組の概要報告書を発表した。政府の捜査官は、ENDFのメンバーが民間人の殺害、性的暴行やその他のジェンダーに基づく暴力、財産の略奪と破壊に関与したという申立てを調査した。軍検察は、軍事的な必要性なしに民間人を殺害した容疑で兵士28人を、強姦性交などの性的暴力行為を犯した容疑で25人を起訴した。8月時点で、政府の省庁間タスクフォースの報告によると、軍事裁判所は25人に25年以下の懲役、1人に終身刑、2人に無罪判決を下した。性的暴行（16件）、超法規的殺人（9件）、傷害（7件）、暴行（1件）の33件はまだ裁判中である。年末には、憲兵隊は他にも紛争関連の犯罪とされるいくつかの事件を捜査していた。人権団体は軍の説明責任の取組が透明性を欠いていると批判した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

刑務所・拘置所の状況

刑務所や公判前拘置所の状況は依然として厳しく、生命を脅かす場合もあった。深刻な過密状態や不適切な食料、水、衛生設備、医療などの問題があった。公判前勾留はしばしば警察署の留置施設で行われ、その状況は大きく異なるが、非衛生的な状況が報告された。

報道によると、2021年11月初めから、政府は非常事態宣言下で数千人のティグライ人を拘禁し、倉庫や学校、青少年センターなどの仮設施設を改造し、増加する被拘禁者を収容した。

政府は2月に非常事態宣言を解除したが、報道によると、国内の多くの地域で被拘禁者を正式な法的手続から規定しない期間の間除外するための非公式の拘禁施設の使用が続いている。6月17日 *ロイター* は、少なくとも十数か所で約9,000人のティグライ人が裁判なしで拘束されていることを確認したと報じた。そのような施設の状況は生命を脅かすものであったと伝えられている（第1節b. と第1節d. 参照）。6月16日、HRWは、アムハラ治安部隊が1月以来、数百人、おそらく数千人のティグライ人を過密状態の施設に収容しており、そこでは被拘禁者が殺害されたり、拷問されたり、また十分な食料や医療を与えられていないと報告した。餓死者も出たと言われている。12月4日、*ワシントン・ポスト* 紙は、2021年後半に刑務所の看守が拘禁中のティグライ人兵士を多数殺害したとする大量殺害の生存者の証言を報じた。EHRCはこの主張について調査していると述べた（第1節a. と第1節g. 参照）。

虐待的な身体的状況：伝えられるところによると、刑務所、特にその寝室で過密状態がよく見られたという。非政府組織（NGO）のワールド・プリズン・ブリーフは、刑務所制度の収容能力については推定していないが、2020年3月に同国の刑務所が11万人を収容していたと推定している。刑務所の監房は小さくて窮屈だった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国際機関の報告によると、一般に推定430平方フィートの監房には僅かな光しか入らない小さな窓があり、1つの房に38人もの同房者がいる場合がある。当局が成人と一緒に未成年を投獄することもあったという。刑務所当局は一般に男女の囚人を分けていたが、一部の施設では混合が発生した。当局は、刑務所内での死亡に関する情報を提供していない。

この年、EHRCはガンベラ、アディスアベバ、オロミア、ベニシヤングル・グムズ、その他の地域の刑務所や警察署を監視し、囚人の衛生、食料供給、衛生と教育へのアクセス、非人道的な扱いに関する問題を発見した。8月1日、EHRCはオロミア州の126の警察署と27の矯正センターの調査に基づく報告書を発表し、治安部隊が容疑者を起訴せずに拘禁し、被拘禁者を殴打し、逃亡中の容疑者の代わりに家族を逮捕する傾向が増加していると指摘した。

多くの囚人は、家族から毎日の食料を届けてもらったり地元の業者から食料を購入したりすることで、食料の割当てを補っていたという。報告によると、当局は一部の囚人が家族から食料を受け取ることが妨げており、親族の居場所を知らない家族もいた。医療は連邦刑務所では信頼できるものではなく、地方刑務所ではほとんど存在しなかった。身体的虐待後の医療処置が不十分な場合もあった。

伝えられるところでは、囚人が飲める水は限られており、水不足は不衛生な状態を引き起こし、ほとんどの刑務所には適切な衛生設備がなかった。一部の囚人は深刻な健康問題を抱えていたが、ほとんど、あるいは全く治療を受けなかったという。刑務所当局が囚人に必要な医療を受けることを拒否したり、刑務所の外で治療を求めた際に、警察が病院に付き添うための日当を被拘禁者に要求したりしたとの報告がある。

法律は公的な拘置所以外の施設への収容を禁じている。しかし、地域の民兵やその他の公式・非公式の法執行機関が、数は不明だが非公式の拘置所を運営していたという。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

この年には、ティグライ州から強制退去させられた国内避難民（IDP）や中東諸国から追放されたティグライ人を含む被拘禁者を刑務所のような拘置所に無期限に収容するために、政府が非公式の拘置所の利用を増やしているとの報告がいくつかあった。

ほとんどの刑務所や拘置所には、適切な手洗い設備や、個人用保護具、検疫区域がなかった。その結果、刑務所制度は新型コロナウイルス感染症の蔓延に対して脆弱であった。

管理：囚人が刑務官に虐待されており、刑務所管理者や行政監察官と面会して苦情を申し立てることができなかったという報告がある。一部の刑務所では法的支援のある診療所が運営されていた。州レベルでは、これらの診療所は司法、刑務所、その他の政府関係者と良好な関係を持っていた。刑務官は一部の被拘禁者が検閲なしで司法当局に苦情を申し立てることを認めていたが、裁判所がそのような苦情を聞くことを拒否することもあった。

法律は一般に訪問者の囚人へのアクセスを規定している。しかし、当局は起訴された被告人の弁護士との面会を拒否した。一部のケースでは、警察が公判前の被拘禁者が家族や弁護士を含む面会者と面会することを許可しなかったと伝えられている。刑務所の規定では、テロ罪で起訴された者の代理人弁護士は、1日に1人のみ、水曜日と金曜日にものみ面会できるとされている。報道によると、当局はテロ活動で起訴された者が家族と接触することを拒否した。

当局者は囚人の宗教的儀式を許可していたが、これは刑務所によって、更には刑務所内の区域によっても異なっていた。当局が被拘禁者に祈りを捧げる適切な場所を与えなかったという申立てがあった。

独立した監視：1月から6月にかけて、赤十字国際委員会は通常の活動の一環として、全国の34の拘禁施設にいる21,407人の囚人を視察した。しかし、赤十字や国際人権監視団は、ティグライ州西部にあるとされる拘禁施設への立入りを拒否され、数千人のティグライ人が生命を脅かす状態で拘禁されたままであると伝えられている（第1節d. 参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

州当局は政府やNGOの代表者が第三者の立会いなしに囚人と面会することを許可した。EHRCは連邦及び州の拘置所を監視し、刑務所職員と囚人を面接し、調査結果について当局と協議会議を開いた。

3月4日から13日までの期間、EHRCは4月6日にアディスアベバの26の警察署と6か所の連邦刑務所センターに監視チームを配置した。EHRCが監視したほとんどの警察署では、被拘禁者は非衛生的で過密な部屋に収容されていた。6月13日、EHRCは調査結果に関する当局との協議会を開催したが、その中には警察が容疑者を拘禁し、裁判所の令状なしに敷地内を捜索したことや、拘置所で十分な食料や医療サービスを提供していないという報告が含まれていた。

8月1日、EHRCはオロミア州の126の警察署と27の矯正センターを調査し、地方当局とのフォローアップ協議を行ったと報告した。検討の結果、警察が容疑者を起訴せずに拘束したり、殴打したり、容疑者の代わりに家族を逮捕したりする傾向が強まっていることが分かった。

d. 恣意的逮捕又は拘禁

憲法と連邦法は恣意的な逮捕と拘禁を禁じており、逮捕や拘禁の合法性について法廷で異議を申し立てる権利を規定している。政府はこれらの要件を守らないことが多く、特に非常事態宣言下で行われた大量拘禁についてはその傾向が強かった（第1節b. 参照）。

逮捕の手續と被勾留者の処遇

憲法と法律は、被勾留者が裁判所に出頭し、逮捕から48時間以内又は現地の事情や通信が許す限り速やかに起訴されることを求めている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

裁判所までの移動時間はこの48時間には含まれない。令状があれば、当局は重大な犯罪の疑いのある者を起訴することなく14日間勾留することができる。裁判所は当局に対し、14日以内に証拠を提出するか明確な正当性を示すか、あるいは被勾留者を釈放するようますます強く求めた。裁判所はまた、警察からの更なる時間の要求を評価するため、捜査ファイルを見せるよう求めた。

保釈制度が機能して実施されていた。しかし、殺人、反逆、汚職などの罪で起訴された者は保釈されなかった。他のケースでは、裁判所は500ビル（11.60ドル）から10万ビル（1,900ドル）の間の保釈金を設定したが、これはほとんどの市民が支払える金額ではなかった。裁判所が保釈を決定した後、警察はしばしば被勾留者を釈放しなかった。時には、裁判所の決定の直後に警察が別の告訴をすることもあった。政府は私的に弁護士を雇うことができない被勾留者のために公選弁護人を提供したが、被告人がこれらの便益を受けたのは裁判にかけられた場合のみであって、公判前段階ではなかった。1人の弁護人が1件の事件で複数の被告人を代理したケースもあった。一部の容疑者は隔離拘禁された。

恣意的逮捕：治安部隊による恣意的逮捕の報告もあった。

HRWは、治安部隊が1年を通してティグライ人を民族的に評価し、恣意的に逮捕したと報告した。ロイターの報道によると、6月17日時点で約9,000人のティグライ人が依然として拘禁されている。さらに6月16日、HRWは、1月以来アムハラ治安部隊が「数百、おそらく数千」のティグライ人を生命が脅かされる状態で拘束してきたと報告した。8月の戦闘再開後、警察は民族に基づく広範なティグライ人の拘束を行ったと伝えられている。アディスアベバ警察本部長は、逮捕されたティグライ人はティグライ人民解放戦線（TPLF）を支援した疑いで捜査中であると主張した。

オロミア州、ガンベラ州、ベニシヤングル・グムズ州及びアディスアベバでの調査で、EHRCは多くの被拘禁者が裁判所命令や正式な調査なしに逮捕されており、その多くが法律で定められた時間内に裁判にかけられていないことを発見した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

さらにEHRCは、多くの警察署が、起訴が取り下げられたか裁判所の命令に従って釈放されるべき容疑者を拘束していると報告した。中には、無条件の保釈を求める法律に反して、犯罪行為に関与した疑いで未成年者を拘禁した例もあるという。

2021年11月、政府は民族的出自を理由に、アディスアベバ及び国内全域でティグライ人の大量拘禁を開始したとされる（第6節参照）。いくつかのケースでは、被拘禁者は規定されない期間、キャンプに収容されていたと伝えられている。7月、EHRCと他の人権団体は、2021年11月の非常事態宣言後、数か月間、アガティナのセメラ及びアガティナ両キャンプに収容されていた9,000人以上のティグライ人国内避難民の状態について懸念を表明した。8月17日、政府はアファール州の村への被拘禁者の帰還を開始した。10月の時点で、アファール州当局はセメラ・キャンプから国内避難民を解放し、キャンプを閉鎖し、ほぼ全ての国内避難民をアガティナ・キャンプから解放した。一方、10月の時点で、治安当局はアファール州のアワシュ・セバトにある警察訓練センターに2,800人のティグライ人国内避難民を収容していると伝えられた。

公判前勾留：公判前に勾留されている人の人口の割合と平均勾留期間は明らかになっていない。長期にわたる法的手続、多数の被勾留者、司法の非効率性及び人員不足が頻繁な裁判の遅延の原因となり、場合によってはそれが何年も続いた。

e. 公正な公判の拒絶

法律は独立した司法制度を規定している。民事裁判所は大きな独立性を持って運営されていたが、刑事裁判所は依然として弱く、過重な負担を強いられていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

審判手続

憲法上、被告人には、不当な遅滞なく公正な公開裁判を受ける権利、無罪の推定、自ら選択した弁護人、上訴、自責の念を抱かない権利、弁護のために証人や証拠を提出する権利、検察側証人を反対尋問する権利がある。法律は、容疑の重大性に応じて、一定の期間内に逮捕の本質を被勾留者に知らせることを職員に義務付けている。法律は、必要に応じて被告が理解できる言語での翻訳サービスを提供することを求めている。連邦裁判所は他の言語を話す被告のために通訳者を雇うことが義務付けられており、主要な現地言語の通訳として働く職員がいた。

連邦公選弁護人局は貧しい被告人に弁護士を提供したが、弁護士不足のためにそのサービスの範囲と質は不十分だったと伝えられている。公選弁護人は100件以上の事件を扱うことが多く、同じ刑事事件の複数の被告人を代理することもあった。主に大学を拠点とする多くの無料の法的支援のある相談所も法律サービスを提供した。国の一部の地域では、法学部生や教授などのボランティアが無償で依頼人の代理を務めることが認められている。伝えられるところによると、強力で包括的な地域の弁護士会やその他の標準化された刑事被告代理人が不足していた。

8月2日、エチオピア女性弁護士協会は、アビィ首相が任命したエチオピア弁護士協会の役員構成に反対し、全て男性の役員任命は「ジェンダーバランス、包括性、平等の原則に反する」と主張し、決定を覆すよう求めた。憲法は宗教裁判所と伝統的裁判所の両方を認めている。多くの農村在住者は正式な司法制度をほとんど利用できず、紛争を解決するための伝統的なメカニズムに依存していた。法律では、紛争の全ての当事者は、伝統的又は宗教的な裁判所を使用することに合意した後にその裁判所が事件を審理することとし、いずれの当事者もいつでも通常の裁判所に上訴することができる。シャリーア（イスラム法）裁判所は、両当事者がシャリーア裁判所を使用する正式な法的手続の開始前に合意した場合、イスラム教徒が関与する宗教事件や家庭事件を審理することができる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

シャリーア裁判所は政府から資金援助を受けた。シャリーア裁判所は、イスラム教徒が多数を占めるソマリ州とアフール州でほとんどの事件を裁いた。長老会議のような他の伝統的な司法制度は、主に農村地域で機能していた。女性はしばしば、地域の慣習によって長老会議への参加が許されていないことや、根強い性差別のために、伝統的な裁判制度では公正な審理を受けられないと考えていた。

政治犯と被拘禁者

1月7日、政府はTPLFのメンバーであるセバト・ネガを含む数人の著名な政治犯を釈放した。釈放された人物の中には、アビィ首相を批判した著名なジャーナル・モハメドとエスキンダー・ネガが含まれており、彼らは2020年の不安定な情勢を受けて同僚と共に逮捕された。

3月、メディアは当局がティグライ州の高官数人を拘禁し、アフール州に収監したと報じた。3月18日、EHRCは国際メディアに対して、8人の元政府職員の逮捕を認めた。

また、オロモ人の著名人が拘禁されたという報告も複数あった。例えば、9月29日、オロミア州の国家治安部隊は著名なオロモ人学者アレマイエフ・ディロを拘禁し、10月下旬に釈放したと伝えられた。9月23日、アディスアベバの治安部隊はオロモ人の人類学研究者のゲメチュ・メゲルサを1日拘禁した後、必要に応じて警察に出頭するよう通告して解放した。

民事訴訟手続と救済

法律は市民に人権侵害事件を含めて民事訴訟を起こす権利を与えている。政府機関が加害者となっている人権侵害については、被害者がEHRCに告訴することで手続を開始する。EHRCは調査し、関係する政府機関に勧告を行う。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

f. プライバシー、家族、家庭、通信に対する恣意的又は違法な干渉

法律は一般的に、当局が私有地を捜索する前に裁判所が発行する捜索令状を取得することを義務付けているが、政府は常にこれを実行しているわけではない。法律はまた、被疑者が敷地内に侵入したり、敷地内で行った犯罪の対象となる物品を処分したりする「緊急越境追跡」事件についても例外を認めている。この法的例外は、有罪判決を受けた場合に3年以上の懲役で処罰される犯罪の証拠が物件上又は物件内に隠されており、捜査令状の取得が遅れることで証拠の削除が可能になるという合理的な疑いが警察にある場合にも適用される。フリーダム・ハウス（NGO 団体）によると、政府は位置追跡などの技術的手段を用いてオンラインや電話での通信を監視していた。さらに、政府は政治的な理由でウェブサイトブロックしたりフィルタリングしたりしており、ウェブサイトのブロックに抗議する仕組みはなかったという。

g. 紛争関連の人権侵害

2020年11月から始まったENDFとTPLFの戦闘は、アファール、アムハラ、ティグライの州を中心に北部全域で長期にわたる紛争を引き起こした。この年、紛争はこれらの地域の民間人に影響を与え続け、深刻な虐待も報告された。年末までに、ティグライへの人道的アクセスが増加した。アファール、アムハラ、ティグライでは、難民キャンプを含むインフラの略奪や破壊が多数報告された。政府治安部隊、地域治安部隊、エリトリア国防軍（EDF）、民兵組織及びTPLFが人権侵害を行っているという報告があった。

殺害：北部で紛争が続いている状況下で、政府の治安部隊が違法に民間人を殺害したという報告が広い範囲であった。地域の民兵、EDF、反政府勢力が紛争に関連して民間人を殺害したという報告も同様に広範囲にあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

7月8日、EHRCは、TPLFとその他の紛争当事者が、アファール州とアムハラ州で過剰な武力行使と無差別攻撃によって403人の民間人を殺害したと報告した。

ICHREEによると、1月7日、空軍がドローン攻撃を行い、デデビット国内避難民キャンプを攻撃し、約60人の民間人を死傷させ、民間インフラを破壊した。ICHREEによると、攻撃当日、キャンプ内やその近くには兵士や軍装備品はなかった。8月24日に北部で戦闘が再開された後、空爆で民間人が死亡したとの報告があった。8月26日、国連は、メケレへの攻撃で住宅地の幼稚園が襲われ、少なくとも4人の子供が死亡したと報告し、メディアは破壊された運動場の生々しい残骸を示した。連邦政府はこの主張を否定し、空軍は軍事施設を標的にしただけであり、TPLF軍が民間人を殺害したと非難した。

10月の報告書でアムネスティ・インターナショナルは、8月と9月にメケレとアディダエロで複数回の空爆があり、子供を含む数百人の民間人が死亡したと述べた。報告書によると、9月6日から12日にかけて、ENDFと連携していたEDFは、シェラロの町でエリトリア難民を含む少なくとも40人を超法規的に処刑した。

9月14日、ティグライの州都メケレの病院関係者はメディアに対し、1日に2回連続のドローン攻撃で10人の民間人が死亡したと語った。

HRWとアムネスティ・インターナショナルが発表した4月6日の共同報告書によると、ティグライ州西部とアムハラ州域の治安部隊当局は、連邦軍の黙認と参加の可能性を背景に、ティグライ人に対する広範かつ組織的な攻撃の一環として、殺害、拷問、強制移送、性的暴行、性的奴隷その他の形態の性的暴力、迫害、強制失踪、広範な略奪、投獄、絶滅の可能性、その他の非人道的行為など、ティグライの民間人に対する重大な虐待を行った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

HRWとアムネスティの報告書はまた、2021年1月にテケゼ川橋付近でアムハラの特務部隊が、時には連邦軍の黙認と参加の可能性もあって、約60人のティグライ人男性を即決処刑するなど、アムハラ当局と軍がどのように違法な殺害を行ったかを記録している。

ICHREEは9月に国連人権理事会に提出した報告書の中で、2021年8月下旬から9月上旬にかけてのコボやチェンナなどを含めて、TPLF軍が民間人を殺害したことを記録している。

12月4日、ワシントン・ポスト紙は、2021年下旬に刑務所の看守が拘禁中のティグライ人を多数殺害したとする大量殺害したと報じた。

拉致：政府はTPLFとの戦いや紛争による人道的状況を批判したティグライ人その他の人の拉致を続けた。伝えられるところによると、数千人のティグライ人がティグライ州西部の未確認の場所に拘禁されたままである（第1節d.参照）。8月24日の戦闘再開に伴い、TPLFとその同盟グループがティグライ人以外の民間人を不当に拘禁し、誘拐したと伝えられており、その中には殺害された人や行方不明になった人もいた。

身体的虐待、処罰及び拷問：EHRCによると、全ての紛争当事者は民間人や捕虜となった戦闘員に対する拷問や虐待を行った。被害者は電気ケーブルや金属パイプで殴られ、隔離拘禁され、頭に銃を突きつけられて脅され、食料や水を奪われたという。ティグライ州西部の民間人が、主に民族的アイデンティティのために拷問や虐待を受けたと伝えられている。他の場所では、捕らえられた兵士や戦闘員、そして彼らを支援したと疑われた民間人が拷問されたと伝えられている。

ICHREEは、ENDF、EDF及びファノ民兵がティグライ人の女性や少女に対して強姦性交や性的暴力行為を行ったと考える合理的な根拠を見いだした。ある場合では、攻撃者は生存者を不妊にする意図を表明し、ティグライ民族を壊滅する意図を示唆する非人間的な言葉を使った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ICHREEによると、TPLFの部隊も規模は小さいものの強制的性交や性的暴力行為を行った。

国連フィールド・ミッションの行動オンラインポータルによると、国連平和維持活動に派遣された同国の平和維持部隊による性的搾取と性的虐待の公然の申立てが2件あった。1つは2018年に提出されたもので、リベリアの国連ミッションにおける成人との搾取的関係に関与したとされ、もう1つは2020年後半に提出されたもので、国連アビエイ暫定治安部隊における売春に関与したとされている。2021年10月の時点で、国連は2018年の申立てを立証し、加害者を本国へ送還したが、政府は説明責任措置についてまだ報告していない。

2020年の疑惑については、国連が暫定措置（支払停止）をとっていたが、最終措置と同様に調査結果は保留されたままであった。

少年兵：政府軍や武装勢力による違法な少年兵の募集や使用の報告もあった。政府とTPLFは、もう一方が違法に少年兵の募集と使用を行ったと主張し、自身の軍内での違法な少年兵の募集と使用を否定した。

10月の報道によると、政府はTPLFと戦うためにオロミア州南部から少年兵を強制的に採用した。政府は強制連行の疑惑を繰り返し否定し、法定年齢の若者を自主的に治安部隊に参加させたと主張した。

その他の紛争関連の人権侵害：北部での紛争に関連して、国連を含む国際機関は、人為的な広範囲にわたる飢饉を含む人道危機が進行していると報告し、基本的なサービス、食料、医療物資の支援を求めた。しかし、政府は、3月24日から8月24日までの人道的停戦中と11月の停戦合意（COHA）後を除き、ティグライで人道支援が必要な地域へのアクセスを妨害又は遮断したと伝えられている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ICHREEは9月の報告書の中で、連邦政府とその同盟関係にある地域州政府が、ティグライ州の住民から医療、救護施設、水、衛生、教育、食料など、ティグライ州の存続に不可欠な物資やサービスを組織的に奪うことを目的とした広範な措置を実施したと信じる根拠を見いだした。

4月、HRWは、ティグライ州西部を支配する暫定行政機構とアムハラ州当局及び軍が、口頭及び時には書面による脅迫によって、ティグライ人を「この地」から追い出し、テケゼ川（ティグライ州北西部の自然の境界）を越えて東に押し出そうとしていることを明らかにしたと報告した。HRWによると、これらの部隊は、時には連邦軍の黙認と参加の可能性もあって、領土から数十万人のティグライ人を強制移送することに従事した（第2節d. 参照）。11月、TPLFは、更に3,000人のティグライ人男性が集められ、ティグライ州西部の未確認の目的地に移されたと報告した。

第2節. 市民的自由の尊重

a. 報道機関等を含む表現の自由

憲法と法律は報道機関やその他のメディアのメンバーを含む言論の自由を規定している。政府によるこの権利の尊重は、特に北部での紛争に対応して悪化した。

国際ジャーナリスト連盟、ジャーナリスト保護委員会（CPJ）、国境なき記者団、フリーダム・ハウスなどの国際機関は、報道の自由の低下を報告した。

表現の自由：この年、政府は特に北部紛争に関する批判を制限した。政府はジャーナリストのティグライ州へのアクセスを許可しなかった。報道によると、連邦政府当局者は報道関係者に対し、誤った情報を報道したり「テロリスト集団の計画を宣伝」したりしないよう警告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ヘイトスピーチ及び偽情報防止・抑制宣言はヘイトスピーチに対処するものである。この法律は、文章、画像、音声、動画を使用した放送、印刷物、ソーシャルメディアを通じたヘイトスピーチや偽情報の流布を禁じている。同法に規定された罪で有罪判決を受けた場合は、2年以下の懲役又は多額の罰金を科される。虚偽情報に関する法律に違反して有罪判決を受けた者は、1年以下の懲役又は多額の罰金を科される。ヘイトスピーチが原因で人やグループが攻撃された場合、有罪判決の刑は懲役1年から5年の間である。放送サービスや活字メディア、5,000人以上のフォロワーを持つソーシャルメディアアカウントなどでヘイトスピーチや偽情報を行ったとして有罪判決を受けた場合、違反者には1年から3年の懲役又は多額の罰金が科される。

暴力と嫌がらせ：政府は5月、ジャーナリストやオピニオンリーダーを標的とした「法執行作戦」を開始した。5月24日、CPJは、より広範な弾圧の一環として、5月19日以降にアムハラ州とアディスアベバで11人のジャーナリストとメディア関係者が逮捕されたと報告した。5月に逮捕された著名なジャーナリストのゴベズ・シサイ、メアザ・モハメド、ヤエセフ・シメリス、アベベ・バユらは、いずれもこの1年で2度目の逮捕である。

7月、CPJはティグライ州当局に対し、不明確な時期に正当な手続なしに逮捕された5人のジャーナリストを釈放するよう求めた。CPJによると、ティグライ州当局は、ティグライの州都メケレに拘束されているジャーナリストたちが連邦政府とその与党である繁栄党に協力した疑いがあるとして、「敵への協力」で告訴した。

1年を通して、ジャーナリストの逮捕や再逮捕、裁判所の保釈決定後の警察による釈放拒否、行政や軍の圧力による上級裁判所の下級審判決の破棄などが複数報告された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5月26日、当局は民間の雑誌 *フェテー* の編集者であるジャーナリストの テメスゲン・デサレンを拘禁し、軍事機密を暴露したとして起訴した。7月4日、連邦高等裁判所リデタ部第1憲法・テロ刑事法廷はテメスゲンに10万ビル（1,900ドル）の保釈金を認めた。7月20日、テメスゲン被告の弁護人は地元メディアに対し、彼が釈放されれば「彼に措置を講じる」とENDFのメンバーが脅したと語った。7月28日、連邦最高裁判所はテメスゲンの保釈を認めた下級裁判所の決定を覆し、裁判期間中の勾留を命じた。11月16日、政府治安部隊がテメスゲンを数か月の収監し、保釈権の拒否を繰り返した後、連邦高等裁判所が3万ビル（558ドル）の保釈金で釈放する決定を下したことを受け、警察はテメスゲンを釈放した。

5月13日、エチオピア・メディア庁（EMA）は、「ジャーナリストの行動基準」を満たしていないとして、エコノミスト誌のトム・ガードナー記者の免許を取り消した。それに続いて、当局はこの記者を48時間以内にアディスアベバから退去させた。政府は3月にガードナーに対し、政府が「適切な取材をしておらず、当局から適切な支持も得ていない」情報を含んでいると称するツイートについて公式に警告していた。

オンラインメディアを含む報道及びその他のメディアの関係者に対する検閲又はコンテンツ制限：独立系メディアが活発に活動する一方で、政府に批判的な、特に同国北部の紛争や人道危機への対応について批判的なジャーナリストへの嫌がらせや脅迫、その他の制限に関する報道が広くあった。EMAは報道関係者の表現の自由を制限した。

地域の通信社やソーシャルメディアのインフルエンサーは、民族的な利害に偏った「エコーチェンバー現象」につながるメッセージを増幅させた。通信社は、対立する民族グループに対する虐待の報道を控えたり、過小報告したり、軽視したり、信用を失墜させたりした。

名誉毀損法：NGO団体のエンド・ブラスフェミー・ロー（冒瀆法集結）によると、法律は宗教的な場所や儀式での冒瀆や嘲りに対して刑事制裁を規定している。

国家安全保障：政府は国家安全保障を理由に一部のジャーナリストを起

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

訴した。

5月2日、CPJはジャーナリストのデス・デュラとビキラ・アメヌが反国家容疑で死刑に直面していると報じた。4月7日、オロミア州当局は、共に報道機関オロミア・メディア・ネットワーク（OMN）に勤務するデスとビキラを同国刑法第238条で起訴した。同法は「憲法に対する違反」を禁じており、死刑に相当する重刑を科している。11月29日、CPJは、裁判所が反国家容疑の2人のジャーナリストを無罪とし、11月15日に釈放したと報じた。

8月29日、北部での戦闘が再燃した後、EMAは「国益の放棄と平和の破壊」が判明した報道機関に責任を問うと脅した。EMA長官は地元メディアに対し、ニュース報道では国益を優先し、共同体の平和と安全を守るべきだと述べた。8月31日、連邦警察委員会は「エチオピアを暴力の中心地にしようとしている」との疑いで「違法なデジタルメディア」111社を起訴したと発表した。

非政府的影響：7月、EHRCはティグライ州当局が非常事態法を宣言し、連邦政府を「敵」と位置づけ、ジャーナリストを含めて連邦政府への協力を犯罪としたと報告した。続いて、ティグライ州当局が、連邦政府が設置したティグライ暫定行政機構に協力したとして、ティグライ・テレビのジャーナリスト、テショメ・テマレウ、ミスゲナ・セヨム、ハベン・ハレフオム、ハイレミカエル・ゲセッセ、ダウイット・メコネンを逮捕したと伝えられている。

インターネットの自由

政府は、特に紛争の影響を受けた地域で、インターネットへのアクセスを定期的に制限し、妨害し、ソーシャルメディアサイトをブロックした。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府が国営のエチオ・テレコムを通じて通信部門を独占したことで、政府は全国的及び地域的な閉鎖を活用してオンラインメディア分野を支配することができた。外国企業への電気通信サービスの開放は、インターネットの自由にすぐには影響しなかった。サファリコム・エチオピアは8月にサービスを開始した。

2020年以降、ティグライ州の多くの地域では電話、携帯電話、インターネットサービスが機能していなかった。COHAの署名後、政府は主にティグライの政府支配地域で電話と限られたインターネット接続の復旧に着手した。他の地域では、反政府感情を表明又は助長している疑いのあるウェブサイトやソーシャルメディアプラットフォームを標的とした断続的な停電が報告された（第1節f. 参照）。

オロミア州西部やその他の地域で民間人の殺害が繰り返されていることを受けて、政府は通信を遮断していると伝えられており、メディアが人権団体の情報を報道したり検証したりすることを困難にしている。

7月4日、アビィ・アハメド首相がOLAによるとされる数百人の民間人殺害についてツイートしたため、オロミア州ケレム・ウェレガではインターネットと電話の通信が遮断された。米国アムハラ協会は、9月24日にオロミア州ホログドゥル・ウェレガのジャルデガ・ジャルテで武装集団が民間人を同様に攻撃した後、インターネットと電話の通信が遮断されたと主張した。

学問の自由と文化的行事の制限

大学課程を管理する法律は2009年の宣言に依存しており、これは国際的なグッドプラクティスと文化的責任に合致する最低限の要件によって学問の自由を制限している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

b. 平和的集会と結社の自由

憲法と法律は平和的な集会と結社の自由を規定しており、政府は一般的にこれらの権利を尊重した。平和的集会には許可が必要である。認定されていない集会を開催すると法的責任を負う可能性がある。

平和的集会の自由

デモはめったに起こらなかった。長期的なデモが発生した場合、政治環境の重要な変化を反映することが多かった。7月24日、アムハラ州の大学生たちは、オロミア州西ウエレガ県ギンビ市のトレ地区で6月18日に武装集団が200人以上のアムハラ人を殺害したことを非難するデモを開始した。6月25日、アディスアベバの抗議者たちはこの殺害を非難し、悪化する民族間の暴力を抑制できない政府を批判した。警察は学生を強制的に解散させ、一部の抗議者を逮捕したと伝えられている。7月4日、報道機関ドイチェ・ヴェレ・アムハラは、治安部隊がトレの殺害を非難したアムハラ州のシェワ・ロビット町で最大12人の抗議者を殺害したと報じた。

c. 信教の自由

<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>にて国務省の*国際宗教自由報告*を参照のこと。

d. 移動の自由と出国の権利

法律は国内移動、外国旅行、移住、帰還の自由を規定しており、政府は一般的にこれらの権利を尊重した。

国内移動：政府は一部の地域で国内移動を制限しており、特にティグライ州での紛争と、ベニシャングル・グムズ州やオロミア州西部の一部など暴力が発生している他の地域を考慮して、ティグライ州への出入りを制限した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ティグライ州と国内の他の地域を結ぶ多くのルートは、特に活発な紛争の間、遮断されたり、アクセスできなかつたりした。連邦及び州当局は、アファール地方のセメラとティグライを結ぶ道路に大規模な検問所システムを設置して、人道支援を提供しようとする人々を含め、移動を妨げることもあった。3月から8月の休戦期間中は、人道支援の車列が定期的に進入した。8月24日の戦闘再開後はアクセスがなかったが、11月2日にCOHAが署名された後、人道支援が再び動き始めた。

8月11日、地元の人権団体エチオピア人権理事会（EHRCO）は、アムハラ州東部からの乗客がアディスアベバ郊外に入ることを拒否されたという報告を受け、市民の移動の自由を尊重するよう政府に求めた。

9月17日、EHRCは、アムハラ州のジャッレ・キャンプからアファール州アワシュ・セバトの警察訓練センターに移送されたティグライ人のうち、国内避難民2,800人が長期間にわたり移動の自由がほとんどないと報告した。

e. 難民の保護

政府は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）やその他の人道機関と協力し、国内のほとんどの地域で国内避難民、難民、帰還難民、亡命希望者、その他の関係者の保護と支援を拡大した。政府は、UNHCRやその他の人道支援組織がティグライ州内に入ることを限定的にしか許可しなかったため、この地域の難民やその他の困窮している住民への人命救助支援の提供が妨げられた。お役所仕事の障害による燃料、現金、人道支援物資の不足は、人道支援の提供に更なる課題をもたらした。

8月の時点で、連邦政府、州政府、地方政府による制限は、アムハラ州東部の人道的対応、特に、アムハラ地方政府がTPLFとのつながりを疑っている多くの国内避難民や難民を支援する取組において、大きな問題となっていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は、主にティグライの国内避難民とエリトリア難民3,000人が収容されていると推定される南ウォロ州のハイク町近くの国内避難民キャンプ、トゥルクへの援助を制限したと伝えられている。エチオピア連邦警察がキャンプを運営しており、トゥルクの住人を移動の自由のない非人道的な刑務所のような状態で拘束したと伝えられている。武装した警備員と有刺鉄線の柵が、治療を求めるためでさえ、国内避難民がキャンプを離れることを妨げたと伝えられている。避難所は非常に過密状態で、キャンプ内では食料、健康、人道支援、栄養支援は利用できなかった。その結果、食料不安が広がり、慢性的な健康状態に対する治療が不足し、ジェンダーに基づく暴力の被害者に対する支援が不足した。

亡命へのアクセス：法律は亡命や難民認定が規定されており、政府は難民に対するサービスや保護を提供するために難民認定制度を利用した。UNHCRは、政府が2020年にエリトリア人の亡命希望者に対する一応の承認を停止したため、エリトリア人の入国者を登録していないと報告した。これにより、難民認定がないために基本的なサービスを利用できない、未登録のエリトリア人亡命希望者が増加した。

UNHCRは、南スーダンの亡命希望者の身分決定プロセスの変更を報告した。彼らは2021年以来、一応の承認ではなく、難民としての資格を決定するためのグループ審査プロセスの対象となっていた。エチオピア難民帰還サービスは、これを南スーダンからの流入を抑制し、紛争に起因する亡命希望者を経済的な亡命希望者や洪水などの環境要因に起因する亡命希望者と区別するための試みであると説明した。

ルフールマン：1月、HRWは、サウジアラビアから強制送還された数千人のティグライ人を当局が恣意的に拘禁し、虐待し、強制的に失踪させたと報告した。

移民・難民の虐待：国の北部での紛争により、2021年11月、国際移住機関（IOM）はエチオピアへの自発的帰還を望む移民のための全ての帰国支援を停止した。

IOMは6月末にアムハラ州とアファール州への部分的な帰還支援を開始し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

たが、紛争の影響を受けた地域からの移住者の一部はIOMが管理する様々な施設で足止めされたままであり、エチオピアに戻ることができていない。

北部紛争はエリトリア難民の保護に悪影響を与え続けた。2021年2月、政府はティグライ州にあるエリトリア難民を受け入れていた4つの難民キャンプのうち、シメルバとヒサットの2つが戦闘で破壊されたため閉鎖した。シメルバとヒサットに居住していた約32,000人の難民はその後強制退去となり、一部はティグライ州南部のマイアイニとアディ・ハルシュ・キャンプに移住し、一部はアディスアベバに移住し、一部はティグライ州の他の地域の受け入れコミュニティに残り、その他はエチオピア国外に移住した。2021年10月の時点で、UNHCRは6,000人以上のエリトリア難民の所在を把握できなかった。マイアイニとアディ・ハルシュ・キャンプの難民は、ティグライ州が事実上封鎖されていた間、何か月も人命救助支援を奪われ、様々な武装勢力から嫌がらせや暴力の標的にされた。1月6日、マイアイニ難民キャンプが空爆を受け、3人のエリトリア難民が死亡した（第1節g. 参照）。

UNHCRは、マイアイニやアディハルシュからのエリトリア難民を再定住させるため、アムハラ州のダバト市にあるアテムワッチ・キャンプに入植地を建設したが、2021年10月時点では、この地域で紛争が続いているため、組織的かつ大規模な移転を行うことができなかった。この2か所からの難民の一部はティグライ・アムハラ国境を越えてアテムワッチに自発的に移転したが、旅の途中でジェンダーに基づく暴力を含む多くの保護リスクに直面している。アテムワッチは12月9日現在22,000人の難民を受け入れている。

10月3日、人身売買に関する特別報告者を含む国連専門家は、国内の紛争の影響を受けた地域からより安全な場所に移動しようとする女性が拉致されているという報告に警鐘を鳴らした。この声明はまた、エリトリア難民の女性や子供たちが、誘拐や強制移住の後、性的搾取を目的とした人身売買の危険にさらされていることに懸念を表明した。

移動の自由：2020年、旧難民帰還庁、現在の難民帰還事業（RRS）は、一定の基準を満たした難民はキャンプを離れることができるとする指令

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を発表した。

雇用：労働権指令は、現地の国民との共同事業に従事する難民の労働の権利と、賃金を得られる雇用を求めている難民が、市民が就くことのできない職、あるいは自営業によって働く権利を規定している。RRSによると、10月時点で、年間約2,675件の居住許可がこのプログラムを通じて付与された。

基本的サービスへのアクセス：必要な試験に合格した難民の学生は、政府とUNHCRが支払う費用で大学に通うことができた。

f. 国内避難民の地位と処遇

IOMの*避難民追跡マトリックス*によると、10月時点で国内避難民は2,158の拠点に210万人おり、主にティグライ州へのアクセスがないために2021年から減少している。プロテクション・クラスターによると、9月の時点で北部紛争は国全体での国内避難民人口の50%以上を占めており、アファール、アムハラ、ティグライの各州で300万人以上が国内避難民となっている。また、ベニシャングル・グムズ州とオロミア州にもかなりの国内避難民がいた。IOMは、紛争が依然として避難民の主な理由であり、干ばつ、洪水、社会的緊張がそれに続く結論づけた。

IOMは、国内避難民は基本的なサービスや生計の機会へのアクセスが限られており、継続的な暴力への暴露、教育機会の欠如、医療の欠如など、重大な保護リスクに直面していることを明らかにした。数か月に及ぶ高インフレと、紛争や平均を下回る収穫による農業活動の中断が相まって、商品価格の上昇や、食料不安、飢餓、栄養不良のレベルの急騰をもたらした。7月の時点で、3地域全体で1300万人が食料援助を必要としており、これは2021年11月から44%増加している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

プロテクション・クラスターは、国内避難民の飢餓による死亡の信頼できる報告を受けることが続いた。避難場所で国内避難民の多くは食料不足を報告しており、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる制限で主要物資の供給と入手可能性が低下している。場合によっては、政府は、安全保障や基本的サービスの持続可能な提供のための十分な取り決めなしに、国内避難民の帰還を強く奨励又は強制した。

ICHREEは、ENDFが1月7日にデデビット国内避難民キャンプに対してドローン攻撃を行ったと報じた（第1節g. 参照）。

第3節. 政治過程に参加する自由

憲法と法律は、無記名投票によって行われ、平等な普通選挙権に基づいて行われる自由で公正な定期選挙において、市民が政府を選択する能力を提供している。

選挙と政治参加

最近の選挙：2021年6月、この国の6回目の総選挙が行われた。国内外の超党派オブザーバーは2021年6月の選挙が平和的であったことにおおむね同意した。オブザーバーはこの選挙が同国の民主主義へ向けての前向きな一歩であると考える一方で、治安問題や全国の投票所を圧倒する大投票率などの課題も指摘した。オブザーバーはまた、この選挙が民族間及び共同体間の暴力を含む深刻な不安定性と、全ての市民にとって自由でも公正でもない選挙プロセスを背景に行われたことに注目した。一部の主要野党が選挙をボイコットしたが、オブザーバーは選挙結果は一般的にほとんどの市民の意思を反映していると評価した。エチオピア中央選挙管理委員会（NEBE）によると、選挙に参加した47政党のうち30政党が160選挙区で選挙に関する苦情を申し立てた。

2021年7月、NEBEは人民代表院（HOPR）の547選挙区のうち423選挙区（77%）の結果を発表した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2021年9月、NEBEはソマリ、ハラリ及び南部諸民族州（SNNPR）の47の選挙区（有権者の9%を構成）を追加して第2回選挙を実施した。このうち、NEBEは2021年6月に選挙が行われた11選挙区の再選挙を実施したが、理事会も裁判所も再選挙を必要とする不正を特定しなかった。

NEBEは2021年9月の第2回投票で、繁栄党がSNNPRで20議席、ソマリ州で23議席、ハラリ州で2議席を獲得してHOPRで45議席を増やし、発表された総議席は547議席中468議席（85.5%）となったと発表した。いくつかの地域にまたがる35選挙区と、HOPR議席の7%を占めるティグライ州の38選挙区を含むさらに74選挙区（約14%）の状況は年末までにまだ明らかになっていない。

アビィ首相の繁栄党が96%を獲得して圧勝した。2021年10月、同国はHOPRと連邦院（それぞれ下院と上院）の合同会議で政府形成のプロセスを開始した。HOPRは、多数派繁栄党によるアビィ・アハメドの首相指名を受け入れた。

政党と政治参加：登録政党が地方事務所を開設し従事するには州政府の許可が必要である。法律は、各政党が「公開の会合」を届出で公開集会の許可を得ることを義務付けている。

2021年3月、政府は民間の候補者が集めなければならない5,000人の署名を2,500人に減らす法律を出した。障害のある候補者の署名要件も3,000から1,500に引き下げられた。政府は野党が討論に参加し、集会を開き、活発に選挙運動することを許可したが、深刻な政府の嫌がらせがあった。選挙に先立つ2021年6月、複数の政党が選挙プロセスに関する共同声明を発表した。政党側は、殺害、殺人未遂、殴打、恣意的拘禁、嫌がらせなど、候補者に対する政府の虐待を主張した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

一部の政府機関は候補者に強制的に無給休暇を取らせたという。野党は、政府による候補者への措置が選挙準備に悪影響を及ぼしたと訴えた。

2021年3月、オロミア州の2大政党が選挙をボイコットした。オロミア州に多くの支持者を持つ国内最古の政党の1つであるオロモ解放戦線（OLF）は、一部の指導者が投獄されたことと、州都にある本部などの事務所を政府が閉鎖したとの疑惑を理由に脱退した。同月、オロモ連邦会議も同様の理由で選挙からの撤退を余儀なくされたと発表した。

2021年9月の第2回選挙では、より多くの野党が撤退した。2021年9月、ソマリ州の主要反政府勢力であるオガデン民族解放戦線（ONLF）執行委員会は「2021年の選挙から撤退する」という決定を発表した。選挙に関するONLFの声明は、NEBEが与党の不正投票と候補者登録に対して党が「繰り返し訴えた」にもかかわらず、自由で公正な選挙の条件を確保できなかったと非難した。自由平等党と「社会正義を求めるエチオピア市民」（EZEMA）も2021年9月の選挙からの撤退を表明した。

一部の報道では、選挙プロセスは野党に有利ではないとされたが、野党はHOPRで12議席を獲得した。アムハラ国民運動（NAMA）はアムハラ州で5議席を獲得し、南部諸民族州（SNNPR）ではEZEMA、ゲデオ人民民主機構、クチャ人民民主党（KPDP）がそれぞれ4、2、1議席を獲得した。オロミア州では、政府と明確な関係のない2人の無所属候補が議席を獲得した。オロミア州とアディスアベバで勝利した他の2人の無所属候補は首相の顧問として知られていた。野党は議席を増やしたものの、法案や修正案の提出や、HOPR内で議題を上げるのに必要な21議席を獲得できなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は野党に協力して政府に参加するよう呼びかけた。2021年10月、政府は、選出されてはいないが、EZEMA執行委員会のギルマ・セイフを投資委員会の委員長に、NAMAの副会長をアディスアベバ国有財産管理局の長官に任命した。2021年10月の最初の臨時議会で、HOPRは次の3人の野党指導者を含む22人の閣僚の任命を承認した。EZEMAのベルハヌ・ネガ党首が教育相、NAMAのベレテ・モラ議長がイノベーション・技術相、OLFのケジェラ・メルダサ副議長が文化・スポーツ相に就任した。

女性と少数派の人々の参加：家父長制の慣習、宗教的要因、家庭の事情により女性の政治活動への参加が制限される場合もあるが、女性や少数派グループのメンバーが投票したり政治活動に参加したりすることを妨げる法律はない。同性間の性行為は違法であるため、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア、インターセックス（LGBTQI+）の人々は政治活動に自らを名乗らず、公然と参加しなかった。選挙期間中、女性は男性と比較して身体的暴力よりも精神的虐待や暴力を経験した。また、女性は政党組織内や立候補時にセクシャルハラスメントを経験する可能性が高かった。

2021年の選挙では多くの女性が投票に行ったが、エチオピア女性弁護士協会（EWLA）は投票所の環境が女性をハラスメントや暴力の危険にさらしていると報告した。EWLAは、NEBEが選挙日管理に対して、よりジェンダーに配慮した取組を行っていないことを批判した。EWLAは、夜に女性がセクシャルハラスメントやジェンダーに基づく暴力を受けるリスクが高くなるため、午後9時まで投票時間が延長されたことは、女性有権者、オブザーバー、関係者に不釣り合いな悪影響を及ぼしたと述べた。EWLAはまた、長蛇の列は女性有権者がセクシャルハラスメントを経験するリスクを高めたと説明した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

エチオピア障害者協会連盟（FEAPD）は、2021年の総選挙を視察するために代表者を派遣した。FEAPDは予備報告の中で、障害者のアクセシビリティが阻害されており、障害者はオブザーバーが視察した投票所の22%がアクセスするために追加の支援を必要としていると指摘した。FEAPDはまた、彼らが視察した約200の投票所のうち、1つの投票所での1人の政府関係者のみが障害者であったと述べた。11%の投票所で、政党は障害者を党派オブザーバーとして派遣した。

地元の人権団体はまた、NEBEが避難民キャンプに投票所を設置しなかったため、数百万人の国内避難民が選挙に参加できなかったと報告した。

女性の代表は増加したが、女性は選出職と任命職の両方で著しく少数のままであった。2021年10月、HOPRは22人の閣僚のうち女性閣僚を7人しか任命しなかったが、これは以前の約42%から30%に減少した。

政府の民族連邦主義政策により、連邦議会の全ての主要民族を代表する個別の選挙区が設けられた。政府は80以上の民族を認定しており、憲法では少なくとも1人が連邦議会の各「国・国籍・国民」を代表すると定められている。

第4節. 政府の腐敗と透明性の欠如

法律は汚職の有罪判決に対して刑事罰を規定している。政府はこの法律を効果的・包括的に実施しなかった。政府は官僚の責任をより明確にするための政策を制定した。政府の汚職に関する報告は孤立していた。当局者は時には汚職行為を行っても罪に問われなかったと伝えられており、市民は政府サービスの腐敗に対する不満を表明し続けた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

汚職：7月13日、警察はエチオピア国家災害リスク管理委員会のミティク・カッサ理事を汚職容疑で拘禁した。逮捕後、警察は理事に対する告発のリストを公表した。8月26日、政府弁護士事務所はミティクとその子2人を汚職に関与したとして起訴し、年末までに法的手続が進められた。

7月14日、アディスアベバ市当局は公営住宅の抽選制度を妨害したとして、市のイノベーション・テクノロジー局長を含む10人の職員を逮捕した。汚職に関連した国民の不満は、全国の土地管理や行政に関連する政府サービスで高いレベルで報告された。

第5節. 人権侵害疑惑の国際的・非政府的調査に向けた政府の姿勢

国内の様々な人権団体や少数の国際的な人権団体がこの国で活動していたが、治安の悪さや政府によるアクセス制限が続いたため、人権問題に関する調査や調査結果を公表することができなかった。当局は、特定の地理的地域における国内外の人権団体、メディア、人道機関、外交使節団へのアクセスを制限した。政府当局者は、同国北部で続いている紛争や、人権侵害や虐待の申立てが未調査のままであるオロミア州やベニシャングル・グムズ州に関する調査や報告に特に敏感であった。しかし、ゲディオン・ティモセウオス法務大臣は11月29日、国際的なパートナーや国連人権高等弁務官事務所、EHRCに「将来の移行期の司法メカニズムに組み込まれる形で、紛争の影響を受けた地域全体に渡る共同監視ミッション」への支援を要請する書簡を送った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

市民社会組織（CSO）部門は拡大を続け、設立を登録するCSOが増えたが、国内の人権団体の能力の限界や、政府の報復を恐れた自己検閲が課題として残った。

国際連合その他の国際機関：2021年12月、政府は、2020年11月3日以降に行われた国際人権法違反と侵害、国際人道法と国際難民法違反の申立てを徹底的かつ公平に調査するためのICHREEの設立に反対した。

7月にICHREEはアディスアベバを訪問したが、政府は委員会の首都以外への立入りを制限し、予定されていた紛争地域への訪問を阻止した。ICHREEは7月24日から30日までの滞在中、連邦政府関係者、関連機関、国際機関、学識経験者などと協議したが、被害者に会うことはできなかった。また、ティグライ州における通信遮断（第2節a. 参照）のため、ICHREEが被害者との遠隔面談を行う能力が阻害された。

9月19日、ICHREEは国連人権理事会に最初の報告書を提出したが、その中で政府及びエチオピア北部の紛争に関与している関係者が「多くは戦争犯罪に相当する可能性がある国際人権法や人道法の重大な違反」に関与していると指摘した。ICHREEは紛争地域に入ることができなかったため、報告書は北部紛争の状況における人権侵害のいくつかの「実例となる事件」に焦点を当てた。政府はこの報告書を「不完全で政治的動機によるもの」として却下した。10月7日、国連人権理事会は政府の反対を押し切ってICHREEの任務を2023年12月まで延長した。ICHREEは年末までに、人権侵害や人権侵害の現場にアクセスして調査を行うことができなかった。

政府系人権団体：オンブズマン事務局は、行政機関や職員による行政の管理ミスに関する苦情を調査し、刑務所の状況を調査する権限を持っている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年の布告により、外国人は行政上の苦情や権利侵害の事例を当局に提出する権利を与えられている。

EHRCは、議会に対して説明責任を負う半独立の政府機関であり、同国の人権に関する調査と報告を担当している。EHRCは選挙を監視する権限を持っている。法律では、EHRCの上級職員はフルタイムの従業員として資金提供を受けることが義務付けられている。EHRCは全国の人権侵害を調査した。EHRCは、ティグライ人の人種による選別、ジャーナリストの恣意的逮捕、民族的・政治的動機に基づく殺害などを通じて法の支配を無視し、人権を侵害しているとして政府を批判したが、政府からの悪影響は受けなかった。

しかし、国際人権専門家は、EHRCが紛争を報道する際にティグライ人に対して組織的な偏見を持っており、政府とその同調者による残虐行為の疑いに関する情報を意図的に検閲していると非難した。いくつかの事例では、連邦と州の政府機関は、人権侵害や虐待に対応するために、EHRCの報告書や勧告に従って是正措置を講じているように見えた。

第6節. 差別と社会的虐待

女性

性的暴行と家庭内暴力：法律は性的暴行を犯罪とし、有罪判決を受けた場合、事件の重大性に応じて5年から20年の懲役刑を科すと定めている。同法は配偶者からの強制的性交を明確に扱っていない。政府は法律を完全には施行しなかった。この法律は一般的に、結婚相手や事実婚で同棲している人に対する暴力を対象としており、配偶者からの強制的性交については特に言及していない。一部の裁判官はこの条項を配偶者からの強制的性交事件を対象とするものと解釈したが、他の裁判官はそのような事件を見逃した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国際的及び現地の人権団体は、同国北部での紛争に関連して、全ての当事者による驚くべきレベルの強制的性交と性的暴力が発生していると報告した（第1節g. 参照）。

7月8日、EHRCは、国内の紛争の影響を受けた全ての地域で性的暴力とジェンダーに基づく暴力が発生したと報告した。紛争による強制移住が性的奴隷や性的搾取・虐待を含む強制的性交や性的暴力の報告の増加につながったと報告した団体もある。

EHRCは年次報告書の中で、全国でジェンダーに基づく暴力事件が蔓延していることを指摘した。EHRCは、性的暴力の加害者に対する免責が引き続き問題であると述べた。EHRCの報告書によると、女性と子供は引き続き標的にされており、ティグライ州、アファール州、アムハラ州、ベニシヤングル・グムズ州、オロミア州及び南部諸民族州（SNNPR）で広範な人権侵害と虐待にさらされている。

10月6日、国連人口基金は、600万人近くの個人がジェンダーに基づく暴力のためにサービスを必要としていることを報告したが、これは2021年の350万人から増加している。その必要性は、紛争、干ばつ、洪水の影響を受けた地域で最も高かった。報告書によると、サービスを求める被害者のほとんどは女性と少女であり、男性と少年に対するジェンダーに基づく暴力も非常に過小報告されているが記録されている。この報告書によると、スティグマへのおそれ、サービスへのアクセス、サービスの利用可能性の低下のため、女性と少女のための多分野にわたるサービスへのアクセスは低いままであった。ジョージワシントン大学で10月、デニ・ムクウェゲ博士財団は、紛争の影響を受けた地域へのアクセスが限られているため、紛争に関連した性的暴力の被害者は、性と生殖に関する医療、心理社会的支援、安全なシェルターなどの重要な支援サービスを利用できないと報告した（第1節g. 参照）。

家庭内暴力は違法だが、政府のこの法律の施行は一貫していなかった。有罪判決に対する罰則は、与えられた負傷の程度に応じて少額の罰金から15年の懲役まで幅があった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

配偶者からの虐待を含む家庭内暴力は社会問題として蔓延していた。
2016年度人口保健調査 (DHS) によると、15歳から49歳までの既婚女性
と少女の34%が、配偶者からの身体的、性的、感情的な暴力を経験して
いた。

女性性器切除／切断 (FGM/C) : この法律は陰核切除の実施を犯罪とし、
有罪となった場合は3か月の懲役又は罰金を規定している。陰門封鎖
(FGM/Cの最も極端で危険な形態) の有罪判決は5年から10年の懲役に
処される。

2021年1月に発表されたバイオメッド・セントラル・パブリック・ヘル
スの調査によると、誕生から14歳までの少女におけるFGM/Cの普及率は
18.6%であり、2005年に実施されたエチオピアDHSが報告した24%と比較
して低下している。バイオメッドの調査によると、FGM/Cは依然として
地域社会全体で広く実践されている(14歳未満の女兒で16%、15歳から
49歳の女兒と女性で65%)。この国には陰核切除を受けた2500万人の女
性と少女がいた。

ジェンダーに基づく暴力のその他の形態 : 誘拐による結婚は違法である
が、政府がこの慣習に対抗しようとしたにもかかわらず、一部の地域で
は続けられていると伝えられている。誘拐が、家族、地域社会、民族間
の争いにつながったと伝えられている。誘拐の場合、被害者が加害者との
結婚に同意すれば、加害者は処罰されなかった。強制的性交や強制結婚
は違法であるが、強制的性交の救済としての強制結婚は続いた。これらの
犯罪は通常、裁判所の外で解決されるため、起訴することは困難であっ
た。一部の地域では、家族の名誉を守るためにレイプ犯に被害者との結
婚を強制したという。被害者と結婚する強姦犯は処罰を免れ、被害者の
家族が要求する婚姻料の引下げの恩恵も受けるかもしれない。

性的嫌がらせ : 性的嫌がらせの報告が広く存在していた。法律は18か月
から24か月の懲役刑を規定しているが、当局は一般的にこの法律を施行
しなかった。

EHRCは、紛争、干ばつ、国内避難民の増加、工業団地での女性の不適
切な労働条件など、性的嫌がらせを悪化させる幅広い要因を報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

生殖権：政府当局の方には強制的な中絶や不本意な不妊手術の報告はなかった。

憲法は、女性が家族計画の支援にアクセスし、妊娠と出産の際の健康を守る権利を保護している。社会的・文化的障壁により、女性のリプロダクティブ・ヘルス・サービスの利用が制限されていた。2016年度DHSによると、国内の既婚又は事実婚の女性の85%が自分の健康管理について決定を下しており、94%が自主的に避妊を決定していたが、パートナーとの性交を拒否できるのは僅か53%だった。

全体では、15歳から49歳までの既婚又は事実婚している女性の45%のみが、性と生殖に関する健康と権利の3つの主要分野、すなわち自分自身の健康管理の決定、避妊の使用の決定及び性交の拒否の全てにおいて、自分自身で決定を下していた。既婚又は事実婚している女性の53%が性交にノーと言えると報告しているが、この法律はこの権利を保護していない。

2019年度エチオピアのミニ人口保健調査 (EMDHS) によると、生殖可能年齢の女性の95%が近代的な方法で家族計画を利用することができた。2018年度世界保健機関 (WHO) のデータによると、この国の青年期の出生率 (15歳から19歳の少女1,000人あたり) は79.5人である。2019年のEMDHSによると、平均して45歳から49歳の女性が6.7人の子供を出産している。全国的な避妊へのアクセスにもかかわらず、婚前交渉に関する否定的な文化的スティグマのため避妊の利用が減少した。遠隔地の交通問題も避妊の利用を減らした。2019年の小規模DHSによると、現代の避妊普及率は41%で、2016年の35%から上昇した。避妊の普及率と利用率は地域によって大きく異なっていた。

2019年のEMDHSのデータによると、熟練した医療従事者が出産の48%に立ち会った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は無償の母子保健サービスを提供したが、支援の制約や遠隔地での交通手段の悪さからの課題が残り、女性は妊娠中や出産中に熟練した保健サービスを受けることができなかった。妊娠中における熟練した医療従事者の不足は、2017年のWHOのデータによると、出生10万人あたり401人の死亡という、この国の高い妊産婦死亡率と関連していた。産婦死亡の主な原因は、出血、閉塞性分娩／子宮破裂、妊娠高血圧、敗血症、危険な中絶などであった。

FGM/Cを経験した少女と女性は、妊産婦死亡を含む産科的に有害な結果に至る可能性が有意に高かった（追加情報についてはFGM/Cの節の小区分を参照）。公的機関の施設では、ジェンダーに基づく暴力の被害者が性と生殖に関する一部の保健サービスを利用できる一方で、法的・司法的支援を含む被害者に対するより包括的なサービスは限られていた。国の北部の紛争の影響を受けた地域におけるジェンダーに基づく暴力の被害者は、医療施設の破壊に伴う性と生殖に関する保健サービスの欠如と人道的アクセスの制限により、医学的及び精神的な健康上の問題の長期化に直面した。

生理と生理衛生へのアクセスに関連する社会的・文化的障壁及び妊娠と母性が女子の教育の機会を制限した。2017年のユニセフの地域調査によると、11～46%の少女が住んでいる地域によって生理のために月に1日から7日学校を休んでいる。調査対象の少女たちは欠席の理由を、学校に十分な衛生設備がないことや、生理に関する文化的偏見による恥ずかしさのためとしている。ユニセフはまた、特に農村地域では、早期妊娠が女子を学校に通わせない主要な要因であると指摘した。

差別：法律は男女の平等な権利を規定しており、婚姻時、婚姻中及び離婚時に同一の権利を有するとしている。女性差別が蔓延していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

最も深刻だったのは人口の推定80%が住んでいる農村部だった。伝統的な裁判所は、経済的・社会的関係において慣習法を適用していた。

全ての連邦及び州の土地法は、女性が政府の土地にアクセスする権限を与えている。相続法は未亡人が婚姻中に取得した共同財産を相続することを可能としている。しかし、両法規定の施行は一様ではなかった。

女性が得られる有給の雇用、信用、事業を所有又は経営する機会は、教育機会が少ないことと女性の雇用に対する法的制約によって制限されていた。これらの制限には、危険とみなされる職業や、鉱業や農業などの特定の産業での労働に対する制限が含まれる。これらの重要な経済的自律性促進ツールへの女性のアクセスを増やすことを目的としたいくつかの取組があった。

組織的な人種的又は民族的暴力と差別

憲法と法律は、人種、国家、国籍、その他の社会的出自を理由とする差別なく、全ての人に平等な保護を規定している。政府は一般的にこの法律を効果的に施行していたが、北部での紛争に対応して、政府治安部隊が民族に基づいて個人を逮捕・拘禁の対象にしているという申立てが広まった。

2007年の国勢調査によると、この国には80以上の民族集団があり、そのうち人口の約34%を占めるオロモ族が最大であった。最新の国勢調査が物議をかもしている。1つは2019年に予定されていたが、無期限に延期された。連邦制度と憲法は民族的な考慮に基づいて政治的境界を定義しているが、公文書自体はそのような境界に沿って描かれていない。多くの政党は主に民族に基づいていたが、与党と最大野党の1つは民族的な線に沿って組織されていなかった。

国家的、人種的又は民族的少数者やグループのメンバーに影響を与える社会的暴力の事例があった。この年、オロミア州のウェレガ地区では民族に基づく暴力が激化した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

8月31日の報告で、HRWは6月18日、オロミア州西部のギンビ市トレ地区で、正体不明の武装集団がアムハラ族のコミュニティを標的にし、400人の民間人を殺害したと報告した。6月から8月にかけて、HRWは、オロミア州西部のトレ・ケベレの5つの村と、隣接するベニシャングル・グムズ州のセネ・ケベレの村からの目撃者と犠牲者の親族19人を含む25人に電話でインタビューを行った。いずれも、民族的アイデンティティに基づいて民間人を標的に殺害し続けたことを語っている。政府はOLAの犯行としたが、OLAはこれを認めず、独自の調査を要求した。ICHREEは9月に人権理事会に提出した報告書の中で、6月から8月にかけてオロミア州南西部で数百人の民間人が殺害されたという申立てに言及した。

2021年6月、連邦軍がティグライ州から撤退した後、治安部隊はアディスアベバなど一部地域でティグライ人を標的に恣意的な拘禁や逮捕、企業の閉鎖などの嫌がらせを行ったとされる。2021年末、政府は2021年11月の非常事態宣言（SOE）の下、アディスアベバやその他の地域でティグライ人の拘禁を開始し、2月から3月にかけて多くの被拘禁者を解放した（第1節d. 及びg. 参照）。2021年11月のSOEで拘禁されていた者はこの年の半ばまでに全員釈放されたという。2021年11月以前、又はSOE以外の名目で逮捕された可能性のある不明な数のティグライ人は、年末にも拘禁されたままであると伝えられている。2月、SNNPRのアマロ特別市の地元当局者は、繰り返される暴力のために「数百人」の市民が殺害され、44,202人が家を追われたと報告した。

子供

出生登録：子供の市民権はその子供の両親に由来する。法律では出生時に子供の登録を義務付けている。病院で生まれた子供は登録されたが、病院以外で生まれたもののほとんどはそうではなかった。圧倒的に多くの子供が、特に農村部では家で生まれている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は2017年に開始した出生登録を増やすためのキャンペーンを継続し、登録しない場合は公共サービスが拒否されると勧告した。

教育：法律は教育を義務としていない。初等教育は全員を対象として授業料は無料であるが、特に農村部や紛争や干ばつの影響を受けた地域では、国の若者を受け入れるのに十分な学校がなかった。学用品の費用は多くの家庭にとって法外なものだった。この年、アディスアベバ市庁は全ての公立学校の生徒に制服と学用品を提供した。最新のデータによると、1800万人以上の子供が初等教育レベルで就学しており、純就学率は100%弱である。入学者数の多さは教育システムに過大な負担をかけ、生徒の学習が損なわれた。小学校では男子と女子の就学率に大きな差はなかったが、女子の就学率と修了率は高学年で低下した。

北部での戦争や全国での暴力は教育制度に悪影響を及ぼした。国連は5月の時点で、紛争が続いているためにティグライ州の139万人の子供たちが教育を受けられていないと報告した。7月、EHRCはソマリ州とオロミア州に影響を与えた干ばつにより、30万人以上の子供が学校を辞めざるを得なかったと報告した。

1月6日、国連人道問題調整事務所（OCHA）は、紛争が学校教育に与えた影響により、一部の地域では数百万人の子供たちが1年以上教育を受けられていないと述べた。教育省と州教育局の初期評価によると、アムハラ州では、地域の学校の42%を占める4,107校（小学校3,823校、中学校284校）が全面的又は部分的に損傷を受けたり、略奪されたりした。1月に発表された評価では、190万人以上の子供、116,939人の教師、9,583人の学校の指導者、1,941人の県と市の教育関係者が直接影響を受けた。同様にティグライ州では、1,000以上の学校が損傷を受けたり略奪されたりし、改修や爆発装置の撤去が必要となった。アファール州では203の学校が被害を受け（32%は完全に）、15万人以上の生徒が影響を受けた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

児童虐待：児童虐待の報告が広く存在していた。口蓋垂の切除、扁桃の擦過、乳歯の抜歯などが最も一般的な有害な伝統的慣習であった。アフリカ児童政策フォーラムが発表した*子供の福祉に関するアフリカ報告書2013*は、政府が子供に対する性的暴力の有罪判決に対する処罰を強化したことを明らかにした。「子供に優しい」法廷は子供や女性に対する暴力事件を審理した。

児童婚、早婚、強制結婚：法律は男女の結婚の法定年齢を18歳と定めている。しかし、当局はこの法律を一律に施行しておらず、農村部の家庭はこの規定を知らないこともあった。早婚禁止に取り組んだ地域もある。2016年のユニセフのデータによると、20歳から24歳までの女性の40%が18歳以前に、14%が15歳以前に結婚している。未成年者の結婚に対する政府の戦略は、違反者の処罰よりも教育と調停に重点を置いていた。4月、ユニセフは、アフリカの角が過去40年間で最悪の干ばつに見舞われたため、多くの少女たちが若くして結婚を余儀なくされたと報告した。2016年には、女子の40%が18歳未満で、14%が15歳未満で結婚していた。ユニセフは2021年9月から3月までに児童婚の件数2,282件を記録し、これは2021年上半期の672件から大幅に増加した。

児童の性的搾取：合意の上での性交の最低法定年齢は18歳だが、当局はこの法律を施行しなかった。人身売買禁止法はあらゆる形態の児童買春を犯罪としている。一部の家庭や売春宿の経営者は、国内の貧しい農村地域から来た少女たちを家庭内奴隷や商業的性取引のために搾取したと伝えられている。売春宿の経営者がアディスアベバの中央市場で商業的性取引のために少女たちを搾取しているという報告があった。

障害児の殺害を含む幼児殺害：遠隔地の部族地域、特に南オモでは、障害のある乳幼児を含めて儀式や迷信に基づく幼児殺しが続いた。地方政府はこの慣行に反対する地域社会の教育に努めた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

避難民の子供たち：子供を含むホームレス世帯に関する全国的なデータは少ない。労働社会問題省は、2018年のアディスアベバのホームレスの数を約24,000人とし、ストリートチルドレンが10,500人、ホームレスの成人が13,500人としている。11月、女性社会問題省は、今年度第1四半期に3,000人の子供を家族に復帰させたと議会に報告した。同省は、親の病気や不十分な世帯収入のために子供を養うことができず、多くの子供がアディスアベバの路上に取り残されていると指摘した。この問題は、急速な都市化、違法な就職ブローカー、都市でのより良い生活への高い期待、農村から都市への移住によって悪化した。この子供たちはしばしば物乞いをしたり、時にはギャングの一員となったり、インフォーマル・セクターで働いたりしていた。

5月の国内避難民監視センター（IDMC）の報告書によると、エチオピアには約420万人の国内避難民がおり、主に子供と女性である。OCHAの2022年度エチオピア人道対応計画によると、紛争と気候が原因で、保護者のいない子供の避難民が多数発生している。この報告書は、全ての子供たちが複数の種類の暴力、教育などの不可欠なサービスの喪失、児童労働や児童買春を含む搾取に直面していると述べた。OCHAは、保護者のいない子供や離れ離れになった子供を含む269,000人の少年少女が保護と支援を必要としていると述べた。エチオピア保護クラスターによると、9月の時点で、保護者のいない又は離れ離れになった15,900人以上の子供たちが、ティグライ州の国内避難民受入れコミュニティに住んでいる。1万人以上の少年少女が緊急の代替ケアの手配、家族の追跡、再統合を必要としている。政府は様々な団体と協力して、困窮児童の更生に取り組んだ。

施設に収容された子供たち：ユニセフによると、2012年にこの国には推定450万人の孤児がおり、人口の4.9%を占めている。大多数は拡張家族と同居していた。政府や民間が運営する孤児院は過密状態にあり、しばしば不衛生な状態にあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

施設に収容された子供たちの多くは十分な医療を受けていなかったと伝えられている。

反ユダヤ主義

ユダヤ人社会は約2,000人を数えた。反ユダヤ行為の報告はなく、アデイスアベバのユダヤ人コミュニティは、信仰を実践するために政府によって保護されていると信じていると報告した。しかし、限定的ながら社会的差別はあった。

人身売買

国務省の人身売買報告書は

<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>を参照のこと。

性的指向、性自認や表現又は性の特性に基づく暴力行為、犯罪行為、その他の虐待

犯罪化：合意に基づく同性間の性行為は違法であり、有罪判決の場合3年から15年の懲役刑に処される。合意に基づく同性間の性行為を行ったとして投獄又は起訴された人の報告はなかった。

LGBTQI+の人々に対する暴力：LGBTQI+の人々に対する暴力が報告されたが、報復、差別、汚名を着せられることを恐れ、報告は限定的であった。LGBTQI+の人々に対する虐待の調査を支援するためのヘイトクライム法やその他の刑事司法制度は存在しない。

一般的に、個人は深刻な社会的汚名と合意に基づく同性間の性行為の違法性のために、自らをLGBTQI+であると公には認めなかった。LGBTQI+コミュニティの活動家たちは監視を報告し、身の安全を心配した。

差別：国家や非国家主体によるLGBTQI+の人々に対する差別を禁止する法律はない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

LGBTQI+の人々は、教育や雇用など、全国的に高いレベルの社会的差別に直面している。性的指向が明らかになると、身体的暴力や村八分の危険がある。同性の性行為に対する社会的汚名と犯罪化のため、LGBTQI+の人々が性的指向をオープンにすることを困難にしている。LGBTQI+の人々に対する嫌がらせや暴力の事例はほとんど報告されなかった。

法的な性別認識の状況：この国は法的な性別認識を認めていない。個人が法的文書や身分証明書の性別表示を変更して自分の性自認と一致させる仕組みはない。

特にLGBTQI+の個人を対象とした非自発的又は強制的な医療行為・心理学的行為：LGBTQI+の人々は高いレベルの社会的差別に直面しており、親しい家族や友人にさえも自分のアイデンティティを公に明かすことを思いとどまらせている。いわゆる転換療法についての明確な報告はなかったが、LGBTQI+の個人に対して、個人の性的指向や性自認又は表現を「変える」ための懲罰措置がとられたという事例報告があった。

表現、結社、平和的集会の自由の制限：この国のLGBTQI+コミュニティは、嫌がらせや身体的暴力の危険があるため、完全に地下にとどまっていた。こうしたセンシティブさを前提として、現地のNGOはLGBTQI+の権利を擁護せず、LGBTQI+の権利について公に議論することもなかった。

障害を持つ人々

多くの障害者は、教育、保健サービス、公共の建物、交通機関を他の人々と対等に利用することができなかった。憲法は障害者の平等な権利を義務付けていない。雇用法では身体障害者や精神障害者に対する差別は禁止されているが、知的障害や知覚障害については明示されていない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

聴覚障害者が運転することは違法である。この法律にもかかわらず、政府は4月に聴覚障害者の運転免許証の訓練・交付プログラムを開始した。政府は、障害のある子供たちへの産前産後のケアサービスも予防接種も拒否したと伝えられている。

不動産所有者は障害者にアパートの1階を優先的に提供することが義務付けられており、一般的にそうしていた。

障害のある女性は、教育と雇用へのアクセスにおいてより多くの不利益に直面した。人口審議会による2010年度若年成人調査によると、障害のある女子の23%が学校に通っていたのに対し、障害のない女子は48%、男子は55%であった。

全国的には、聴覚及び視覚障害者のための学校と、知的障害を持つ子供や若者のためのトレーニングセンターがいくつかあった。10州のうち5州に義肢装具センターと整形外科センターのネットワークがあった。

この法律は障害者の投票権やその他の市民活動への参加権を制限していないものの、アクセシビリティの問題により、より重大な障害を持つ一部の人の参加が困難になった。高齢者、妊婦、授乳中の母親が優先的に投票した。6月の選挙の監視に関するFEAPDの予備報告では、障害者のアクセシビリティが妨げられており、障害者はオブザーバーが訪問した投票所の22%でアクセスするために追加の支援を必要とした（第3節「女性と少数グループのメンバーの参加」も参照）。

8月8日、エチオピア障害者弁護士協会は、障害者の権利侵害が増加していると報告し、権利侵害の責任を当局者に負わせていないとして政府を非難した。同協議会は、障害者の権利を守るため、政府に別予算を要求した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

その他の社会的暴力や差別

アフール州とソマリ州、オロミア州とソマリ州の国境地帯では、散発的ではあるが死者を出す衝突が発生した。

8月18日、ソマリ州政府は、8月中旬にソマリ州とアフール州の境界地域で再び衝突が起きた後、数千人の避難民への支援を要請した。

7月18日、地元メディアは、ソマリ州とオロミア州の境界での衝突を報じ、これにより村全体から数千人の民間人が退去させられ、大規模な強制移住の後に少なくとも20人が飢えで死亡したと村人が言った。8月4日、共同体間の衝突が激化し、ソマリ州とオロミア州の境界地域で8,759人の民間人が退去させられたと伝えられた。

HIV感染者やエイズ患者に対する社会的偏見や差別は、教育、雇用、地域社会の統合においても続いている。HIV及びエイズ患者は、様々なサービスへのアクセスが困難であると報告した。この問題の規模に関する統計はなかった。

第7節. 労働者の権利

a. 結社の自由と団体交渉権

憲法と法律は、公務員と主に公共部門の一部の労働者を除く労働者に、組合を結成して加入し、法的ストライキを行い、団体交渉を行う権利を与えている。しかし、他の規定や法律はこれらの権利を厳しく制限している。この法律は特に、管理職、教師、医療従事者、裁判官、検察官、警備サービス従事者、家事労働者、季節農業従事者が組合を組織することを禁止している。法律は反組合差別を禁止しており、反組合差別で有罪となった雇用者には、組合活動で解雇された労働者の復職を義務付けている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

組合を結成するには最低10人の労働者が必要である。法律は全ての労働組合に登録する権利を与えているが、政府は登録要件を満たさない労働組合の登録を拒否することがある。法律は、組合指導者が裁判所から特定の公民権を制限されており、組合が指導者を交代させる意思がない場合、組合の登録を拒否することを認めている。これに基づいて登録が拒否されたという報告はない。政府は組合の登録を一方的に取り消すことができる。労働者は1つの職につき複数の労働組合に加入することはできない。法律は労働組合組織があからさまに政治的な行動をしてはならないと規定している。

この法律は、政治活動などの禁止された活動に従事した場合、行政当局が訴訟を通じて組合登録を取り消すことを認めている。

法律は団体交渉権を認めているが、この権利は法律の下で厳しく制限されていた。団体交渉による協定の改正又は置き換えを目的とする交渉は期間満了から3月以内に行わなければならない。そうしない場合、賃金その他の給付に関する従前の規定は適用されない。法律は企業組合が賃金交渉を行うのを工場レベルに限定している。公立学校の教師を含む公務員は、職員による職業団体を設立し、加入する権利を有するが、団体交渉を行うことはできない。公的部門の仲裁手続は民間部門よりも制限が厳しい。違反に対する罰則は、同等の犯罪に対する罰則に見合っていなかった。

憲法と法律は労働者に自身の利益を守るためにストライキの権利を与えているが、法律は合法的なストライキ行動を極めて困難にする非常に複雑で時間のかかる手続を規定する詳細な規定を含んでいる。この法律は権利を侵害された労働者がストライキを行う前に雇用者との和解を試みることを義務付けており、紛争解決のための長いプロセスも含まれている。これらの規定は労働者をロックアウトする雇用者の権利にも同様に適用される。ストライキが承認されるためには、労働者の3分の2がそのような行動を支持しなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

労組は、裁判所や労働委員会に付託されなければ、少なくとも10日前に相手側と労働社会問題省に通告し、和解に努力すれば、どちらの選択肢にも頼らずにストライキをする権利を保持する。

法律はまた、航空輸送や都市バスサービス、電力供給業者、ガソリンスタンドの従業員、病院や薬局の従業員、消防士、通信関係者、都市部の衛生関係者のような必須サービスを提供する労働者によるストライキも禁止している。必須サービスのリストは国際労働機関（ILO）の必須サービスの定義を超えている。法律はストライキ参加者に対する報復を禁止しているが、無許可のストライキ行為を行ったとして有罪判決を受けた組合や労働者に対する民事又は刑事罰も規定している。刑法の規定により重い刑が定められている場合は、刑法で成文化された有罪の刑が適用される。公務員が、国、公共又は私的の不利益になるように、ストライキをしたり、他人にストライキをするように促したり、職務を適切に行わなかった場合には、強制労働を伴う懲役に処する。

労働組合は経済特区工業団地での加盟を拡大し、労働者の権利を組織し主張しようとする労働者に対する反労働組合差別や報復に対する強制執行を提唱し、成功を収めた。

雇用者の間では、労働組合を破壊する慣行が依然として蔓延している。家事労働者や季節農業労働者を含む非公式労働部門は組合化されたり労働法によって保護されたりしていなかった。法律は労働者を雇用関係にある者と定義している。十分な人員が不足していたため、政府は法律で保護されている部門に適用される法律を効果的に施行することができなかった。

裁判所の手続はしばしば長引く遅延と不服申立ての対象となった。

違法な解雇を主張する訴訟は、裁判所に訴訟が滞っているため、解決に何年もかかることが多かった。労働当局は、高い失業率、報復のおそれ、労働訴訟の審理の大幅な遅れが、労働者がストライキやその他の労働行動に参加することを妨げていると報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

組合員の3分の2がエチオピア労働組合連盟に所属していた。労働部門の利害関係者は、連盟が政府からの独立性を高めていることを示したと報告した。

b. 強制労働の禁止

法律はあらゆる形態の強制労働を禁止し、犯罪としているが、裁判所が懲罰的措置として強制労働を命じることを認めている。政府は法律を効果的に施行せず、強制労働が発生したと伝えられている。

法律は、奴隷、強制労働、借金による束縛、性売買、強制労働など、人身売買や搾取犯罪の有罪判決に対して厳しい罰則を規定している。連邦及び州レベルの警察は人身売買と搾取に焦点を当てた訓練を受けた。

一部の実業家は、伝統的な織物、建設、農業、路上販売などの強制労働で少年を搾取したとされている。人身売買業者はまた、女性や子供を家庭内奴隷として搾取した。労働者を募集する者はしばしば、より良い生活を約束するという偽りをもって、この国の農村地域の若者を標的にした。人身売買業者はアプリを使った合法的な勧誘ツールを複製して、弱い立場にある人々を違法に勧誘し、強制労働に利用することが増えた。

政府は民間企業のために刑務所の外で働かせるよう囚人を派遣することがあり、ILOはこの慣行は強制労働に該当する可能性があるとして述べた。ILOはまた、政治的・思想的見解の表明に対する刑罰としての強制労働を含む刑事制裁について懸念を表明し、政府が抗議行動を分散させるために過剰かつ不均衡な力を行使していること、抗議者、野党議員、人権擁護活動家を恣意的に逮捕及び拘禁していること、移動、集会、メディアへのアクセス及びインターネットサービスを制限していること並びに緊急事態宣言に続いて多くの個人を恣意的に逮捕及び拘禁していることを指摘した。

国務省の人身取引報告書も参照のこと。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>.

c. 児童労働の近視と最低雇用年齢

労働省の最悪の形態の児童労働に関する調査結果を

<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>にて参照のこと。

d. 雇用と職業に関する差別

法律は、人種、民族、出身国、国籍、性別、婚姻状況、宗教、政党、政治的見解、妊娠、社会経済的地位、障害、「その他の状態」に基づく差別を禁止している。法律は雇用や職業に関する差別を禁止している。しかし、当局はこれらの権利を平等に執行しなかった。法律は妊婦や障害者への付加的な負担を具体的に認識している。上記のいずれかの理由による差別の有罪判決に対する刑罰は、類似の犯罪に対する刑罰と同等のものではなかった。政府はこの法律を施行するために限定的な措置しか取っていないと伝えられる。性的指向、性自認、HIV陽性の状態は、法の下で保護される根拠がない。

女性の雇用には、危険とみなされる職業や、鉱業、農業などの産業に関する制限を含む法的制限があった。女性は男性よりも雇用機会が少なかった。憲法は、女性労働者が同等の仕事に対して同一賃金を得る権利を規定しているが、中央統計局は、女性は同様の仕事で男性が得る給与の約63%しか得ていないと報告した。雇用や職業における差別は、性的指向や性自認に基づいて行われたと報告されている。

法律は、難民と亡命希望者に、難民と市民の双方に経済的利益をもたらす国際社会の支援を受けた開発プロジェクトに従事したり、自営業を通じて賃金を得たりする機会を与えている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

e. 許容できる労働条件

賃金・労働時間法：全国最低賃金は存在しないが、労働技能省は最低賃金委員会を設立し、ILOの支援を受けて全国最低賃金の制定に向けて前進した。最低賃金委員会には、政府、従業員、労働組合、その他の利害関係者の代表が含まれている。政府機関や公営企業の中には、独自に最低賃金を設定しているところもある。最大の賃金労働者グループである公務員は、毎月の最低賃金が貧困ラインを上回っていた。

この国の工業団地の労働者が得た賃金は、貧困ライン以下であった。

法律は法定労働時間の上限を週48時間とし、休息時間を24時間とするほか、時間外労働に対する割増賃金、過度の強制残業の禁止などを定めている。雇用者が時間外労働を利用できる条件は、業務の緊急性、危険性、従業員の不在、代替手段の欠如の4つである。さらに、1日2時間、月20時間、年100時間を超える時間外労働をさせてはならない。法律は公営企業や政府系金融機関の従業員に残業手当を支給する権利を与えている。公務員には時間外労働に対する代休が与えられる。公的部門のほとんどの従業員は週39時間労働であったが、都市部に集中している人口の僅かな割合しか賃金労働雇用に関与していなかった。

労働安全衛生：政府、業界、労働組合は労働安全衛生（OSH）基準について交渉したが、多くの業界で労働者の安全に十分に対処していない。家事労働者や季節的な農業労働者を含む、法律によって特に労働組合から除外された多くの労働者は、職場の安全衛生に関する規制の恩恵を受けていないと報告されている。労働技能省には分野別の詳細な安全衛生指針がなかった。

国の経済の主要基盤である農業部門には、危険な労働条件が存在した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

死亡や負傷に関するデータは入手できなかったが、建設部門や工業部門では危険で搾取的な労働条件が報告された。

賃金、労働時間及び労働安全衛生（OSH）の施行：全体として、政府は賃金法を効果的に施行しなかった。罰則は、類似の法律の同等の違反に対するものとは釣り合わなかった。労働省の検査部が職場基準の施行を担当した。OSHの対策は効果的に実施されなかった。同省は法令順守を監視するために定期的な労働監督を実施したが、法を執行するための労働監督官の数が不十分で、違反を効果的に記録・追跡していなかった。

インフォーマル・セクター：世界銀行とエチオピア国家雇用政策と戦略は、インフォーマル・セクターには都市労働者の70%以上が含まれていると報告した。この国のインフォーマル・セクターにおける労働者活動に含まれるものには、食料品、綿織物、木材・大工製品、皮革製品、化学・プラスチック製品、非金属製品、建築用石材製品と装飾品の小規模製造行、卵・乳製品の売買、青果物の小売販売、散髪、家事サービス、クリーニング、自動車修理・メンテナンス、ホテルやレストランでの業務などの商業、鉱山業、採石業、タクシーや人力車引きなどの運送業、建設業及び農業があった。公式部門の企業の中には、伝統的な織物、靴作り、仕立て、製陶業、カーペット、メンテナンスと修理、地元の飲料製造などのインフォーマル・セクターの家庭内生産者から仕入れて商品を生産したものがあった。

インフォーマル・セクターの賃金は一般的に最低生活水準を下回っていた。

季節的農業労働者の報酬、手当及び労働条件は、組合に加入した農業の常用従業員のをはるかに下回っていた。労働法は雇用契約を結んでいるインフォーマル・セクターやパートタイム労働者も対象としているが、政府は法律を施行することはほとんどしなかった。ほとんどの非正規労働者とパートタイム労働者は雇用契約を結んでいなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

多くの外国人、移民、非正規労働者が週48時間以上働いていたと報告されている。生産性社会的セーフティーネットのような政府のプログラムは、所得が極端に低い非正規労働者に社会的保護を提供している。